

たいし 議会 だより

189号

令和6年 6月定例会

◆定例会概要

◆7議員が町政を問う(一般質問)

◆議会のうごき

p1～p4

p5～p8

p8～p10

4月に行われた町長選挙後初の第2回定例会が、6月3日に招集され、20日までの18日間にわたって開かれました。今定例会では、補正予算、条例改正、意見書などについて審議されました。また、一般質問には、7人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



補正予算

会計名	補正額	補正後の総額
6年度一般会計（第1号）	7629万4千円	66億6437万6千円
6年度一般会計（第2号）	1億9376万3千円	68億5813万9千円
6年度国民健康保険特別会計（第1号）	631万2千円	14億5971万円
6年度介護保険特別会計（第1号）	97万9千円	14億3253万3千円

●一般会計（第1号）

【主な内容】一般コミュニティ助成金200万円／大阪・関西万博機運醸成事業331万1千円／万博子ども招待審査等委託料10万円／万博催事業務委託料371万6千円／保育所運営事業（紙おむつ処理費用補助金）18万9千円／多子世帯保育料等助成金752万3千円／がん患者医療用補正具購入費助成金20万円／新型コロナワクチン接種委託料2952万円／運動スポーツ習慣化促進業務委託料1141万7千円／山田倉庫棚増設工事請負費54万1千円／道の駅再整備検討委員会委員報償費28万円／大阪・関西万博機運醸成事業172万5千円／道路用地取得事業572万5千円／空家バンク活用促進事業補助金414万円／都市公園遊具更新工事請負費137万9千円／消防団デジタル化業務委託料380万6千円

質 疑

問 道の駅運営事業の再整備検討委員会委員報償費は、どのような方を委員として予定し、どのような内容を検討していくのか。

答 検討委員会の委員構成は、学識経験者、町議会代表、商工代表、農業代表、観光関係団体、福祉関係団体、住民代表、府などを予定しており、検討内容は、本町の道の駅の在り方について、現状のままでよいのか、それとも拡張していくのかなど、まずは多様な方から

の意見を聞く場として考えている。

問 債務負担行為の追加内容は。

答 1つ目の万博子ども招待事業は、万博2回目子ども招待における対象者確認を行うための業者審査委託料等約28万円、チケット代金の負担金約206万円を計上。2つ目の万博催事業務事業は、歴史文化を見ていただく、見なはれエリア、また、食文化を体験出来る、食べなはれエリアが展開される予定となっており、ポスター作成、パンフレット冊子の製作費、誘客につなげるための企画費、企画の実施費等、本町としての魅力を発信するためのコンサル委託料が、977万9千円、その他に南河内3市2町1村の集まりで、アートをテーマとする南河内ライブアートエキスポの出展企画に約200万円、子どものダンスイベント浪速キッズパワー祭りへの経費、だんじり大集合のだんじり運搬費、バス借り上げ料で約157万円を計上している。

討 論

【反対】保育料が第2子まで無償化されたことは、喜ばしいことだが、4年前からの町長公約である「保育の無償化」には至っていない。一日も早い、保育の無償化を。こども家庭センターの設置や空き家対策が子育て支援にもつながることを期待する。しかし、7629万4千円しかない補正額のうち、大阪・関西万博機運醸成事業で331万5千円、大阪・関西万博事

業で381万6千円、大阪・関西万博機運醸成事業で172万5千円、万博関係予算だけで、885万6千円、1割を超えており、さらに債務負担行為の中に万博催事業務事業が設定されている。爆発事故は、夢洲のどこで起こってもおかしくない。町として、子どもたちの安全・安心が脅かされるかもしれない万博に無批判で動員することは許されない。子どもたちの安全性が確認できない限りは参加しないことを求め、反対。

【賛成】大阪・関西万博の機運醸成では、町全体一体で万博の成功を目指し、観光PRや地域経済の活性化のためのイベントやプロモーション活動が計画されている。空家対策補助制度創設は、地域の活性化が期待される。第2子の保育料無償化は、若い世代の定住促進や人口増加に寄与する施策。がん患者への医療用補正具の助成は、健康福祉の向上が期待される。一方で、万博への子ども無料招待事業は、移動手段や熱中症対策など安全面での課題が指摘されており、府内では懸念を示している学校長もいると聞く。不安を払拭するために、万博の情報収集や発信を積極的に行い、学校や保護者の理解と協力を得ることが重要。町独自での無料招待も、安全で安心な事業に万全を尽くしていただきたい。今後も活力あるまちの推進に向けた取り組みを着実に推進するよう要望して賛成。

●一般会計（第2号）

【主な内容】定額減税補足給付金給付事業1億390万8千円／物価高騰対応重点支援事業 4544万3千円／新型コロナウイルスワクチン接種事業（予防接種健康被害救済給付金）4441万2千円

質 疑

問 定額減税についての問合せはあるのか。

答 問合せは通常業務時より多くなっている。

問 当初予算ではなく補正予算として計上している理由は。

答 処理内容など具体的な制度の詳細が示されたのが今年になってからということもあり、システム改修、具体的な対象件数、給付額の目途が立たなかったので補正予算として計上している。

問 予防接種健康被害救済給付金だが、今回の対象者以外に国に対し申請されている方がいるのか。健康被害の相談を受けているケースはあるのか。

答 申請は本件1件のみであり、ワクチン集団接種時に副反応の相談は受けていたが、継続して相談を受けているケースはない。

●国民健康保険（第1号）

【内容】一般管理費（システム改修）540万8千円／特定健康診査等事業費（国保加入者若年層に対する特定健診補助）90万4千円

質 疑

問 マイナンバーカードと健康保険証との連携は、本町だけではなく全国的な動きなのか。マイナンバーカードを取得していない方は、資格確認書を発行し対応するのか、資格確認書は従来どおりの受診が可能であるのか。

答 全国的な動きであり、一体化利用する「マイナ保険証」を持っていない方には、全ての方々に資格確認書を発行する予定としている。資格確認書を提示すれば、従来の健康保険証と同じように受診

が可能。
※意見をつけて賛成の討論がありました。



デジタルサイネージで案内

●介護保険（第1号）

【内容】電算機器・プログラム変更等委託料97万9千円

質 疑

問 認定ソフトのバージョンアップによって職員の手間が減ることや介護認定の審査期間短縮が期待できるものであるのか。

答 バージョンアップは制度改正によるものであり、作業効率が上がるといったものではない。

条 例

●地域公共交通会議条例中改正の件

【内容】「太子町社会福祉協議会」を「社会福祉法人太子町社会福祉協議会」に、「太子町観光・まちづくり協会」を「一般社団法人太子町観光協会」に改める。

【施行期日】公布の日

質 疑

問 委員の2年任期中に交代になることがあるのか。

答 各団体から選出されている方が人事異動等によって交代することがない限り、原則2年で委嘱している。

●ふるさと太子応援基金条例中改正の件

【内容】「地域再生法（平成17年法律第24号）第13条の2」を「地域再生法（平成17年法律第24号）第13条の3」に改める。

【施行期日】公布の日

質 疑

問 地域再生法の変更による影響は。

答 条ずれのみであり、本町のふるさと太子応援基金の内容が変わるものではない。

専 決 処 分

●特別職の給与の特例に関する条例中改正の専決処分の件

【施行期日】本条例施行の日から令和10年4月17日までの間。

○給与削減

区 分	条例本則	削減率	削減後額
町 長	82万円	20%	65万6千円
副町長	70万円	5%	66万5千円
教育長	66万円	5%	62万7千円

○町長の退職手当廃止（0円に）

区分	条例本則	給料削減後額	廃止
町長	1771万2千円	1416万9600円	0円

●税条例中改正の専決処分の件

【主な改正内容】

○個人住民税

- 特別税額控除の実施（定額減税）
- 雑損控除の特例措置の創設（令和6年能登半島地震災害分）

○その他

- 関係法令の改正に準拠した条文の整理等を行うもの

●損害賠償の額の決定及び和解に係る専決処分の件

【内容】本町職員が運転する公用車を町立竹内街道歴史資料館の駐車場よりバックで出した際、町道駐車中の相手所有の自動車に接触し、損傷させた車両事故について、損害賠償の額15万8541円を支払うことで和解することについて、専決処分した。（本町が加入している一般財団法人全国自治協会自動車損害共済から、全額支払われる）



推 薦

●人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件

現在、人権擁護委員は5名で、内2名の委員が、令和6年12月31日で任期満了となるため、引き続き2名を推薦する。

関戸 充代 氏
杉田 貴久子 氏
【任期】7年1月1日から9年12月31日（3年間）



そ の 他

●役場庁舎大規模改修工事請負契約締結の件

【内容】 ○請負金額9252万6500円（内、取引に係る消費税及び地方消費税の額 841万1500円）
○請負者：日本土建工業株式会社

●山田小学校南校舎トイレ改修工事請負契約締結の件

【内容】 ○請負金額5148万1100円（内、取引に係る消費税及び地方消費税の額4680万100円）
○請負者：日生建設株式会社

1994年に建設された役場庁舎。外壁や、万葉ホール上部イベント広場など改修工事を行います（7月1日～3月末まで）

●5年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書報告の件

事業名	金額	翌年度繰越額
地域公共交通事業	1100万円	1100万円
戸籍住民登録事業	1317万8千円	1317万8千円
新型コロナウイルス感染症対策事業	1億612万5千円	2018万円
物価高騰対応重点支援事業	4749万1千円	2721万4千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	279万1千円	279万1千円
山田小学校南校舎トイレ改修事業	6024万8千円	6024万8千円
合計	2億4083万3千円	1億3461万1千円

意 見 書

2つの意見書が可否同数（賛成4、反対4）議長裁決の結果、可決されました。

●災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書(案)

提出者：辻本博之
賛成者：西田いく子・藤井千代美・中村直幸
【提案理由】

現在、情報通信技術の進歩と、それに伴う様々なサービスの拡大により、インターネット上には膨大な情報やデータが流通しているが、その中には、事実とは異なる、偽情報や誤情報が流される事もあり、適切な対処が必要である。

特に、災害発生時における情報は、多くの人々の命に直結する重要なモノであり、現在、必死の復旧と復興を進めている能登半島地震においても、多くの偽情報が発信され、現場は大変に混乱したとされ、被災地の状況を知らせる画像情報においても、現場の実態とは全く違う合成されたと思われる画像も拡散されていた。

いつどこで発生するかわからない災害に対して、被災者の命を救うために、1分1秒も無駄にはできない。その活動を大きく阻害する偽情報の拡散防止は喫緊の課題である。

よって、政府に対して、災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向けての支援の積極的な推進を求めます。
総務大臣・デジタル大臣・国土交通大臣 宛

●食料自給率の向上で日本の食と農業を守ることを求める意見書（案）

提出者：西田いく子
賛成者：藤井千代美・辻本博之・中村直幸
【提案理由】

現在、日本農業の持続困難が急速にすすみ、この10年で農業者は3割も減少しており、後継者不足も深刻である。食料自給率は38%と主要7カ国(G7)の中で最も低く異常な水準である。農業所得に占める政府補助の割合は、30%しかない。

国民の食料を守るためにも、燃料高騰に対する補助制度創設、国内の食料生産を増やす施策、価格保障・所得補償の充実・抜本的支援強化、地域循環型の食料生産などで、農林漁村の活性化をはかり、食料自給率を早急に50%にもどし、食料自給率の向上で日本の食と農業を守ることを求めて、意見書を国に提出するもの。
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・農林水産大臣 宛

第2回定例会 審議結果一覧表

件 名	審議結果	斧田 秀明	建石 良明	西田 いく子	藤井 千代美	森田 忠彦	村井 浩二	辻本 ひろゆき	中村 直幸	山田 強
議会運営委員会委員の選任	選任	○	○	○	○	○	○	○	○	—
常任委員会委員の選任	選任	○	○	○	○	○	○	○	○	—
南河内環境事業組合議会議員の選挙	当選	○	○	○	○	○	○	○	○	—
大阪広域水道企業団議会議員の選挙	当選	○	○	○	○	○	○	○	○	—
特別職の給与の特例に関する条例中改正の専決処分の件	報告承認	○	○	○	○	○	○	○	○	—
税条例中改正の専決処分の件	報告承認	○	○	○	○	○	○	○	○	—
損害賠償の額の決定及び和解に係る専決処分の件	報告承認	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書報告の件	報告	○	○	○	○	○	○	○	○	—
役場庁舎大規模改修工事請負契約締結の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
地域公共交通会議条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
ふるさと太子応援基金条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	●	●	○	○	○	○	—
国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	—
山田小学校南校舎トイレ改修工事請負契約締結の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	—
災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書（案）	可決	●	●	○	○	●	●	○	○	※○
食料自給率の向上で日本の食と農業を守ることを求める意見書（案）	可決	●	●	○	○	●	●	○	○	※○

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 — 議長 ※可否同数のため、議長裁決



住民が望む 地域公共交通を

日本共産党
西田 いく子 議員

問 『太子町地域公共交通計画』を作成したが、「バス路線を増やしてほしい」「バスの便数を増やしてほしい」「運賃を下げてほしい」などの声にどう答えるのか。高齢者のお出かけ支援での各種制度助成は「一旦廃止」だった。今後、助成制度をどうするのか。

答 パブリックコメントには、3名・19件、バス利用者アンケートには、152件の回答があった。これらの意見も踏まえ、具体的な部分は、地域公共交通会議の中で検討する。今回、一旦廃止した各種助成制度等も、地域公共交通会議での議論をもとに、施策の実施について見極めていきたい。

要望 公共交通を「まちづくりの土台」と位置付けたからには、「いつでも、どこでも、行きたいところに行くことができる」公共交通を住民の声を聞いて実現するように求める。

「住民と共に歩む住民本位の 町政」を進めているのか

問 ①3月議会で町長は「合併ありきで議論を進めているのではありませんし、当然現在具体的な合併の話は全くありません。3町村が合併しても根本的な課題解決にならないと私自身考えていますので、そういった話はない」と答弁した。2町1村では根本的な解決にならない『南河内地域2町1村未来協議会』を続ける意味があるのか？②「合併は考えていない」と明言を。

答 ①『未来協議会』では、広域連携に取り組み、選択肢の一つとして合併も検討を深め、地域の更なる発展と成長を目指すことを目的としている。様々な方法を検討することは継続するべきだと考える。②どのような選択肢になるかは、今後の研究・検討結果にもよる。

意見 住民にも議会にも説明もない中で、「選択肢の一つに合併が必要」だと、府と3町村の首長だけで決めているのは、間違っている。



上ノ太子駅前に
停まる2台の
「のびのびバス」



町独自に加齢性難聴 者への補助制度創設を

日本共産党
藤井 千代美 議員

問 太子町議会では2021年6月議会で『加齢性難聴者への補聴器購入に対する公的支援を求める意見書』を全会一致で可決し、2024年3月議会では『高齢者の公的補助制度の創設に関する請願書』が可決された。町独自の補助制度を。

答 『請願』を踏まえ、制度設計並びに安定した財源の確保など、補助制度の実施に向けて検討をする。



高額な補聴器購入に対し補助制度を！

安全性に不安がある万博への 子ども招待に反対を

問 万博の最大の狙いはギャンブル「カジノ推進」にある。5月1日に府都市教育長協議会・府町村教育長会が、『2025年日本国際万博博覧会「児童・生徒招待事業」に係る緊急要望書』を提出した。①太子町教育長も賛同しているのか？教育長はこの問題を町長にどう伝えているのか？②『緊急要望書』には、爆発事故のことが触れられていないが、命にも関わる問題。子ども招待に反対を。

答 次世代を担う大阪の児童・生徒が、未来社会の最先端の技術や、サービスに直接触れる貴重な体験を通じて、将来に向けた夢と希望を感じとってもらうためのもので、子どもたちの思い出に残る「学びの場」だと考えている。①各学校の思いや、不安、課題等は、町長とも情報共有を行っている。②安全・安心に参加できることを前提とし、この絶好の機会を逃すことなく、子どもたちに、かけがえのない貴重な経験をしてもらいたいと考えている。

要望 爆発事故、熱中症、交通アクセスなど不安だらけ。問題が起こった時、町・教育委員会が責任を免れることはできない。命の危険があるところへの子どもの参加は「中止する！」と教育長として決断するよう強く求める。



能登半島地震に関する本町の対応状況について

しなが会
斧田 秀明 議員

問 これまでの支援状況は。

答 「令和6年能登半島地震」の被災自治体に対する支援は、カウンターパート方式により行った。これは被災した市町村ごとに担当する都道府県等を決め、窓口を一本化する方式で大阪府は石川県輪島市の避難所運営を中心に支援を行った。本町では町長を中心とした「令和6年能登半島地震災害支援会議」を立上げ、府で集約された被災地からの支援要請に対応し、人的派遣も1月20日の派遣を皮切りに、5月末まで職員の中で支援に参加する意向を示した者、合計5名が1週間ずつ現地派遣に参加した。発災直後から続いていた大阪府の避難所運営支援は5月末を持って終了し、今後は地域の復興に向けた支援に切り替わる予定である。

問 人的派遣の波及的効果は。

答 派遣職員（以下：職員）は、避難所運営を支援し、

避難所の暖房の維持業務、避難者の見回り、食料の配給・配膳、施設の清掃等を行い、高齢者も多く感染症など衛生面の対応等にも配慮しながら支援した。派遣される職員は男性が多かったが、現場では男女両方の支援の必要性が分かったり、被災者に職員が励まされたとの報告を受けた。これら支援業務の内容や現地の状況写真などの報告については、全職員で共有し、職員一人ひとりにおいて、太子町が被災した際の災害対応業務への取組の一助となるよう努めた。太子町社会福祉協議会の支援状況は、社協職員3名を石川県内の「災害ボランティアセンター」運営支援に派遣すると共に、被災地での利便性が高い軽トラックを貸出している。能登半島地震の被災地では避難者数は減少しているが、今後は地域の復興に向けた取組が重要な時期であり、太子町も引き続き大阪府、府内自治体と協力して支援を続ける見込である。



輪島市避難所と本町職員



フルーツロードについて

自民クラブ
村井 浩二 議員

問 南河内広域農道を地域の活性化を目的として南河内フルーツロードと改称し、活性化につながる事業を計画されているが、沿道の農業振興や土地利用の現状とこれからの考えは？

答 フルーツロードのポテンシャルを活用した農林業関連の地域振興策が必要であると考えている。

要望 沿道のほとんどが市街化調整区域または農業振興地域であり、開発など容易に進めることができない状況になっている。

沿道の農業振興に適さない農地については、具体的な活性化策を検討していただきたい。

総合計画策定について

問 土地利用方針が、土地所有者や地域住民または、企業や商業施設などの土地利用のニーズと乖離した土地利

用方針となっている可能性が大きいと考える。

答 南河内地域のフルーツを活用した観光事業の推進に資する施策など、これからの時代に即した施策に合ったものとする必要があることと承知している。本町の最上位計画として位置づけられる総合計画は、土地利用の方向性について、農業振興だけを目的にするのではなく、企業誘致のための環境整備促進に対する施策、住環境の保全などとの調和も重要と考えている。

要望 国は積極的な財政支援策を講じられている。このタイミングが本町の農業振興のラストチャンスとも感じている。国、大阪府と連携し、将来のふるさと太子町の風景を思い浮かべ、住民や農家の皆様と議論を重ね次期総合計画、土地利用方針策定を進めるよう、強く要望する。



南河内フルーツロード



2期目を迎える田中町長の所信表明について

大阪維新の会 建石 良明 議員

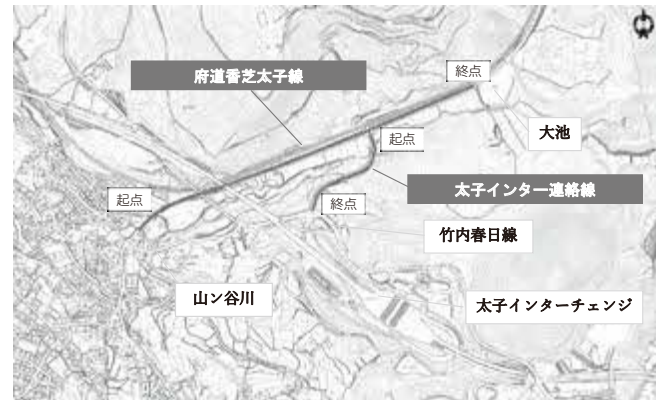
「消滅可能性自治体」を脱却し、「自立持続可能性自治体」となるための施策の実施について

問 どのような子育て推進施策を実施していくのか。

答 子育て推進施策として、1期目では子ども医療費助成事業の対象を高校卒業の年齢まで拡大し、町立学校の学校給食の無償化を実施し、今後も継続していきたい。2期目では、これまでは半額助成となっていた第2子の保育料を無償化するために必要な補正予算案を本定例会に提出しており、今後も第1子を含めた保育料の完全無償化を目指していく。また、小中学校のトイレ改修を継続実施し、避難所の環境改善や熱中症リスクの低減に努める。これらの取り組みをしっかりと情報発信し、一人でも多くの方に、太子町を子育ての場として選んで頂き、「消滅可能性自治体」を脱却するとともに、「自立持続可能性自治体」を目指していく。

問 これからの地域産業振興について。

答 企業誘致の促進については、より積極的な施策が必要と考えている。その足掛かりとして昨年度に取り組んだのが、府道香芝太子線・太子インター連絡線周辺の提案基準26の2の整備。提案基準26の2により、準工業地域と同じく、危険性や環境負荷の少ない軽工業の工場立地が可能となり、敷地面積も500㎡から5000㎡未満と比較的小規模な中小企業の進出が可能となった。企業誘致は地域経済の活性化、産業振興など、2期目の町政運営における重要施策のひとつであり、将来にわたり高い経済効果を町全体に生み出すものであると捉え、引き続き計画的、積極的に進めていきたい。



◎提案基準26-2 開発対象区域



大規模災害に備える携帯トイレ等の備蓄について

公明クラブ 辻本 ひろゆき 議員

問 災害時のトイレ環境の改善は災害関連死を防ぐために不可欠な取り組みであり、被災者の「命を守る」取り組みとして重要である。今後の災害に備えて、「携帯トイレ」の備蓄計画の見直しと同時に必要数を調達すべき。必要数に対する備蓄の現状と今後の方針は。あわせて適切な「携帯トイレ」の使用方等の周知は。

答 本町では、避難所避難者数の見込み数345人に対し、BOX型簡易トイレを4台、組み立て式トイレを3台、携帯トイレを200個備えているが、今回の能登半島地震の状況を鑑み、今後備蓄計画を見直し、必要枚数を確保し、使用法についても、日常において必要な機会ごとに啓発していく。

問 地域の介護福祉施設での「携帯トイレ」「簡易トイレ」の備蓄を把握し、必要な支援をしていくべきでは。

答 通常時においても町内各施設と密に連携をとり、災

害が発生したときには、トイレや衛生消耗品が不足することの無いように必要な支援を実施していく。

町道六枚橋太子線の交通安全対策について

問 町道六枚橋太子線の町立小中学校通学路の一部消えかけている道路標示の塗り直しは出来ないのか。

答 交通量が多い町道六枚橋太子線だが、これまで町として無電柱化と一部センターラインをなくし、車道の幅員を狭くし、側溝の蓋掛け、グリーンベルトや立体減速表示を設置することで、路側帯を確保してきた。

路面標示の改修については、舗装の更新時期を考慮しながら、危険性や劣化度を踏まえ、施工していく。

問 叡福寺東交差点の通学時における交通違反の状況の改善は出来ないのか。

答 町道六枚橋太子線 叡福寺東交差点の朝7時半から8時半までの車両交通規制についての、交通違反車両の取り締まりや指導は警察しか行えないので、可能な限り警察官を配置していただくよう今後も引き続き要望していくとともに、ドライバーのマナー向上について啓発していく。



脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて

自由民主党 中村 直幸 議員

問 2021年7月に「太子町ゼロ・カーボン・シティ宣言」を実施し、その方向性や道筋を示した「太子町脱炭素ロードマップ」を作成した。脱炭素社会の実現、また温暖化対策推進は、世界規模、地球規模でやらなければならない重点項目であり、町でも先進地に負けない取り組みが必要と考える。未来の子どもたちに、この美しい自然豊かな太子町を残すことが、我々の最重要課題であると考えている。①ロードマップの作成後、現在までの取り組みは？②所信表明で「引き続き脱炭素に向けた取り組みを進める」とあるが、具体的な内容は？

答 ①4年度は、衣類ゴミ対策事業で、着用可能な衣類をリユースするため、産経新聞社主催の「ふくのわプロジェクト」に参加し、5年度は、服のリユース事業をさらに発展させ、就学前の子ども服を希望者に譲渡するイベントを実施。「生ごみ処理機」無償レンタル事業も実

施した。②本年4月より使用済みのペットボトルを再びペットボトルにリサイクルすることでCO2削減の効果を見込んでいる。2030年度の目標達成に向けて関係各課と引き続き検討を重ねていく。

学校施設の更新について

問 山田小学校、町立中学校と比較しても磯長小学校は老朽化が著しく、法面に建設されている状況化での空調機器整備はどう考えても無理がある。①磯長小学校の老朽化対策は？②所信表明で「体育館の空調機器の整備について検討を進める」とあるが、具体的には？

答 ①磯長小の建物は「目標耐用期間を80年と設定」している。直近で改築が見込まれる教室棟が令和26年度。それまでは、長寿命化を図りながら現施設を使用する。②整備手法や効率的で安価な熱源の検討など、学校体育館空調設置の課題の整理を行い、計画的に進めていく。



急傾斜地に立ち並び
校舎と体育館

議会の見える化・デジタル化



配信イメージ（本会議）



左上：全員協議会室 左下・右：設備機器



現在、議会の見える化として本会議の配信（ライブ・録画）を行っているところですが、12月議会定例会を目途に常任委員会のオンライン配信をすべく協議を進めています。
また、議会のデジタル化として、LINEWORKSを導入し、活用、運用方法を議論しています。

議場見学（磯長小学校3年生）



6月25日、太子町立磯長小学校3年生（72人）が、役場4階議場見学に訪れました。理事者席、議員席に座り、議会事務局長の説明を聞きながら、本会議の雰囲気を感じてもらえたかと思います。

全国町村議会議長会 議長副議長研修会



全国町村議会議長会 渡部孝樹会長

5月21日、東京国際フォーラムにおきまして『令和6年度町村議会議長・副議長研修会』が開催され、副議長が参加しました。全国町村議会議長会、渡部孝樹会長が挨拶した後、「議員のなり手不足は『住民自治の危機』その打開策を探る」（大正大学社会共生学部教授、江藤俊昭氏）、「ハラスメント～自治体議員が注意すべきポイント～」（弁護士・元流山市政策法務室長、帖佐直美氏）、「将来の地方議会を担うのは誰か？」（慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授、谷口尚子氏）3氏の講演（各1時間）がありました。

南河内郡町村議会議長会総会



千早赤阪村役場新庁舎にて

5月15日、千早赤阪村役場におきまして『令和6年度南河内郡町村議会議長会総会』が開催され、「令和5年度事業報告」「役員改選」（令和6年度…会長：河南町、副会長：太子町、監事：千早赤阪村）「令和6年度事業計画（案）」「府町村議長会等の役員選出」「府後期高齢者医療広域連合議会町村候補者推薦」「大阪広域水道企業団議会町村候補者推薦」等についての話がありました。

議会改革協議会

6月14日、『議員全員協議会』終了後、『議会改革協議会』（森田忠彦座長）が開催され、森田座長の挨拶の後、長年の懸案事項「議長・副議長の2年制について」、現在太子町議会は、毎年10月に『臨時会』を開き、新たに議長、副議長などを選出してきました

た（ただし、再任は妨げない）。

多くの自治体では、2年任期が一般的にはなっていますが、それぞれの議会に任されています。議論の結果、「今期では、結論を出さず到来期の新たなメンバーで考える」ことになりました。

全員協議会

6月3日の全員協議会におきまして、陳情・要望書の取り扱いについて審議しました。採決結果をお知らせします。

件 名	提 出 者 (団体)	斧 田 秀 明	建 石 良 明	西 田 い く 子	藤 井 千 代 美	森 田 忠 彦	村 井 浩 二	辻 本 ひ ろ ゆ き	中 村 直 幸	山 田 強
日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書	大阪府保険医協会・ 反核平和委員会 委員長 武田 勝文									
災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書（案）	公明クラブ 幹事長 辻本 博之	□	□	○	○	□	□	○	○	*○
地方自治破壊の仕組みを導入する地方自治法改正に反対する意見書（案）	日本共産党太子町議会議員団 幹事長 西田いく子	□	□	○	○	□	□	□	□	—
食料自給率の向上で日本の食と農業を守ることを求める意見書（案）	日本共産党 太子町議会議員団 幹事長 西田いく子	□	□	○	○	□	□	○	○	*○
国際的な知見に基づく PFAS 対策を求める意見書（案）	日本共産党 太子町議会議員団 幹事長 西田いく子	□	□	○	○	□	□	□	□	—
万博への子ども招待事業に関して、爆発事故の再発防止・原因の徹底究明と情報公開を求める意見書（案）	日本共産党 太子町議会議員団 幹事長 西田いく子	□	□	○	○	□	□	□	□	—
訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情書	大阪社会保障推進 協議会 会長 安達 克郎	□	□	○	○	□	□	□	□	—

各議員の賛否 ○賛成 □継続審議 — 議長 ※賛否が同数のため、議長裁決

大阪南消防組合 訓練見学



ロープブリッジ救出



障害突破

6月7日、大阪南消防組合定例会が開かれ、各議案は、全員意義なく採択されました。議会終了後、『第52回消防救助技術近畿地区指導会』に向けて訓練している様子を見学しました。この大会で、上位2チーム以内に入ることができれば千葉県で開催予定の『第52回全国消防救助技術大会』に出場することになるそうです。災害時に私たち住民の命を守るためにいつでも活動できるよう日々過酷な訓練を続けておられます。

次の定例会は、
9月に開催されます。
ぜひ、傍聴にお越し
ください。
日程については、ホームページ
広報無線でお知らせします。

本会議をライブ配信中。
スマホ・パソコンでご覧ください。

2023年からいつでもご視聴いただける
録画配信も行っています。

